



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月16日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 北澤 緑

TEL 03-5400-5840

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	183,954	△ 7.8	2,381	△ 24.8	793	117.5
24年3月期中間期	199,439	△ 2.6	3,166	△ 62.0	364	△ 92.7

(注)包括利益 25年3月期中間期 △1,920百万円 (―%) 24年3月期中間期 3,696百万円 (144.5%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期中間期	6	55	-	-
24年3月期中間期	3	00	3	00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期中間期	1,154,202	83,474	7.2
24年3月期	1,136,511	85,394	7.5

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 83,474百万円 24年3月期 85,394百万円

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	136,821	3.9	4,226	41.1	2,687	754.9
24年3月期中間期	131,655	△ 1.7	2,994	△ 69.7	314	△ 94.8

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
25年3月期中間期	22	20
24年3月期中間期	2	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期中間期	858,261	88,955	10.4
24年3月期	858,001	89,568	10.4

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 88,955百万円 24年3月期 89,568百万円

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表 .....	P. 2
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 3
①中間連結損益計算書 .....	P. 3
②中間連結包括利益計算書 .....	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	P. 5
2. 中間財務諸表 .....	P. 7
(1) 中間貸借対照表 .....	P. 7
(2) 中間損益計算書 .....	P. 8
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	P. 9
3. 補足情報 .....	P. 11
(1) 種目別保険料・保険金（連結） .....	P. 11
(2) 有価証券関係（連結） .....	P. 12
(3) 種目別保険料・保険金（単体） .....	P. 14
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率 .....	P. 15
(5) 連結ソルベンシー・マージン比率 .....	P. 16

※ 平成25年3月期第2四半期決算説明資料

# 1. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	24,448	21,756
コールローン	-	5,803
債券貸借取引支払保証金	-	10,248
金銭の信託	193	196
有価証券	923,074	932,837
貸付金	39,851	37,069
有形固定資産	38,160	37,597
無形固定資産	1,110	1,277
その他資産	63,683	61,169
繰延税金資産	50,651	50,351
貸倒引当金	△ 4,572	△ 4,011
投資損失引当金	△ 90	△ 93
資産の部合計	1,136,511	1,154,202
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	1,008,949	1,023,712
支払備金	105,769	108,038
責任準備金等	903,179	915,674
その他負債	36,961	39,681
退職給付引当金	205	263
役員退職慰労引当金	135	157
賞与引当金	156	1,821
特別法上の準備金	1,285	1,425
価格変動準備金	1,285	1,425
繰延税金負債	1,375	1,618
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,046
負債の部合計	1,051,116	1,070,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,662	45,662
利益剰余金	△ 19,682	△ 18,889
株主資本合計	81,961	82,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,972	15,090
土地再評価差額金	△ 9,288	△ 9,288
為替換算調整勘定	△ 5,250	△ 5,082
その他の包括利益累計額合計	3,433	719
純資産の部合計	85,394	83,474
負債及び純資産の部合計	1,136,511	1,154,202

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	199,439	183,954
保険引受収益	190,324	173,654
(うち正味収入保険料)	131,298	136,403
(うち収入積立保険料)	7,901	7,291
(うち積立保険料等運用益)	4,215	3,840
(うち生命保険料)	22,298	26,004
(うち支払備金戻入額)	2,118	-
(うち責任準備金等戻入額)	22,411	-
資産運用収益	8,944	9,480
(うち利息及び配当金収入)	9,023	7,623
(うち有価証券売却益)	4,131	5,691
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 4,215	△ 3,840
その他経常収益	170	818
経常費用	196,272	181,572
保険引受費用	170,316	154,434
(うち正味支払保険金)	113,847	81,295
(うち損害調査費)	5,668	6,018
(うち諸手数料及び集金費)	26,511	30,387
(うち満期返戻金)	18,108	17,550
(うち生命保険金等)	5,926	3,375
(うち支払備金繰入額)	-	2,245
(うち責任準備金等繰入額)	-	13,264
資産運用費用	1,213	750
(うち有価証券売却損)	258	1
(うち有価証券評価損)	330	566
(うち金融派生商品費用)	504	54
営業費及び一般管理費	23,712	25,688
その他経常費用	1,030	698
(うち支払利息)	97	96
(うち貸倒引当金繰入額)	115	-
経常利益	3,166	2,381
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	174	191
固定資産処分損	8	50
減損損失	-	0
特別法上の準備金繰入額	165	139
価格変動準備金繰入額	165	139
税金等調整前中間純利益	2,992	2,190
法人税及び住民税等	170	82
法人税等調整額	2,456	1,314
法人税等合計	2,627	1,396
少数株主損益調整前中間純利益	364	793
中間純利益	364	793

## ②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	364	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,359	△ 2,881
為替換算調整勘定	△ 27	167
その他の包括利益合計	3,331	△ 2,713
中間包括利益	3,696	△ 1,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,696	△ 1,920
少数株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,981	55,981
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	55,981	55,981
資本剰余金		
当期首残高	45,662	45,662
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	△ 1	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	45,662	45,662
利益剰余金		
当期首残高	△ 3,161	△ 19,682
当中間期変動額		
中間純利益	364	793
自己株式の消却	△ 162	-
当中間期変動額合計	202	793
当中間期末残高	△ 2,958	△ 18,889
自己株式		
当期首残高	△ 184	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 3	-
自己株式の処分	23	-
自己株式の消却	164	-
当中間期変動額合計	184	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	98,298	81,961
当中間期変動額		
中間純利益	364	793
自己株式の取得	△ 3	-
自己株式の処分	25	-
当中間期変動額合計	386	793
当中間期末残高	98,685	82,754

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,031	17,972
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,359	△ 2,881
当中間期変動額合計	3,359	△ 2,881
当中間期末残高	15,390	15,090
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 9,649	△ 9,288
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△ 9,649	△ 9,288
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 4,865	△ 5,250
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 27	167
当中間期変動額合計	△ 27	167
当中間期末残高	△ 4,893	△ 5,082
新株予約権		
当期首残高	139	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 139	-
当中間期変動額合計	△ 139	-
当中間期末残高	0	-
純資産合計		
当期首残高	95,954	85,394
当中間期変動額		
中間純利益	364	793
自己株式の取得	△ 3	-
自己株式の処分	25	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,192	△ 2,713
当中間期変動額合計	3,579	△ 1,920
当中間期末残高	99,533	83,474

## 2. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	18,981	16,357
コールローン	-	5,803
債券貸借取引支払保証金	-	10,248
有価証券	667,865	660,786
貸付金	28,337	25,077
有形固定資産	38,055	37,483
無形固定資産	1,016	1,126
その他資産	57,756	55,169
繰延税金資産	50,648	50,313
貸倒引当金	△ 4,570	△ 4,011
投資損失引当金	△ 90	△ 93
資産の部合計	858,001	858,261
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	730,127	727,179
支払備金	101,509	104,295
責任準備金	628,617	622,883
その他負債	34,867	36,881
未払法人税等	860	784
リース債務	821	621
資産除去債務	403	434
その他の負債	32,781	35,040
退職給付引当金	197	219
役員退職慰労引当金	123	136
賞与引当金	156	1,821
特別法上の準備金	913	1,021
価格変動準備金	913	1,021
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,046
負債の部合計	768,433	769,306
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金	45,679	45,679
資本剰余金合計	45,679	45,679
利益剰余金		
利益準備金	10,301	10,301
その他利益剰余金	△ 27,939	△ 25,252
特別準備金	17,650	17,650
配当引当準備金	4,400	4,400
特別危険準備金	22,350	22,350
圧縮積立金	240	237
繰越利益剰余金	△ 72,580	△ 69,889
利益剰余金合計	△ 17,637	△ 14,950
株主資本合計	84,023	86,710
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,833	11,533
土地再評価差額金	△ 9,288	△ 9,288
評価・換算差額等合計	5,544	2,244
純資産の部合計	89,568	88,955
負債及び純資産の部合計	858,001	858,261



## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	188,924	161,506
保険引受収益	181,487	153,712
(うち正味収入保険料)	131,655	136,821
(うち収入積立保険料)	7,901	7,291
(うち積立保険料等運用益)	4,215	3,840
(うち支払備金戻入額)	1,254	-
(うち責任準備金戻入額)	36,460	5,734
資産運用収益	6,328	6,013
(うち利息及び配当金収入)	6,481	5,004
(うち有価証券売却益)	4,057	4,842
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 4,215	△ 3,840
その他経常収益	1,108	1,779
経常費用	185,929	157,279
保険引受費用	162,761	134,099
(うち正味支払保険金)	114,478	81,299
(うち損害調査費)	5,667	6,026
(うち諸手数料及び集金費)	24,304	26,303
(うち満期返戻金)	18,108	17,550
(うち支払備金繰入額)	-	2,786
資産運用費用	909	522
(うち有価証券売却損)	160	1
(うち有価証券評価損)	125	338
(うち金融派生商品費用)	504	54
営業費及び一般管理費	21,225	21,963
その他経常費用	1,032	694
(うち支払利息)	95	95
(うち貸倒引当金繰入額)	121	-
経常利益	2,994	4,226
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	144	156
固定資産処分損	8	48
減損損失	-	0
特別法上の準備金繰入額	136	107
価格変動準備金繰入額	136	107
税引前中間純利益	2,849	4,069
法人税及び住民税	95	72
法人税等調整額	2,439	1,310
法人税等合計	2,535	1,382
中間純利益	314	2,687

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,981	55,981
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,679	45,679
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,679	45,679
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	△ 1	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,301	10,301
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,301	10,301
その他利益剰余金		
特別準備金		
当期首残高	17,650	17,650
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,650	17,650
配当引当準備金		
当期首残高	4,400	4,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,400	4,400
特別危険準備金		
当期首残高	22,350	22,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,350	22,350
圧縮積立金		
当期首残高	229	240
当中間期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	△ 3
当中間期変動額合計	—	△ 3
当中間期末残高	229	237

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△ 56,665	△ 72,580
当中間期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	3
中間純利益	314	2,687
自己株式の消却	△ 162	—
当中間期変動額合計	152	2,690
当中間期末残高	△ 56,513	△ 69,889
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 184	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 3	—
自己株式の処分	23	—
自己株式の消却	164	—
当中間期変動額合計	184	—
当中間期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	99,743	84,023
当中間期変動額		
中間純利益	314	2,687
自己株式の取得	△ 3	—
自己株式の処分	25	—
当中間期変動額合計	336	2,687
当中間期末残高	100,079	86,710
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,551	14,833
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,916	△ 3,299
当中間期変動額合計	1,916	△ 3,299
当中間期末残高	12,467	11,533
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△ 9,649	△ 9,288
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△ 9,649	△ 9,288
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	139	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 139	—
当中間期変動額合計	△ 139	—
当中間期末残高	0	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	100,784	89,568
当中間期変動額		
中間純利益	314	2,687
自己株式の取得	△ 3	—
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,776	△ 3,299
当中間期変動額合計	2,113	△ 612
当中間期末残高	102,897	88,955

## 3. 補足情報

## (1) 種目別保険料・保険金 (連結)

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日) 至平成23年9月30日			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年9月30日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	35,127	22.8	5.6	36,171	23.3	3.0
海上	859	0.5	5.7	849	0.5	△ 1.2
傷害	20,969	13.6	△ 2.9	18,180	11.7	△ 13.3
自動車	72,172	46.8	△ 3.5	72,608	46.8	0.6
自動車損害賠償責任	17,752	11.5	5.9	17,675	11.4	△ 0.4
その他	7,465	4.8	△ 3.5	9,809	6.3	31.4
合計	154,345	100.0	△ 0.4	155,294	100.0	0.6
(うち収入積立保険料)	(7,901)	(5.1)	(△ 10.9)	(7,291)	(4.7)	(△ 7.7)

## 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日) 至平成23年9月30日			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年9月30日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	23,893	18.1	4.7	23,761	17.4	△ 0.6
海上	829	0.6	1.8	786	0.6	△ 5.2
傷害	13,582	10.3	△ 0.8	14,832	10.8	9.2
自動車	71,713	54.5	△ 3.7	72,114	52.7	0.6
自動車損害賠償責任	14,823	11.3	△ 1.5	16,147	11.8	8.9
その他	6,813	5.2	△ 3.4	9,179	6.7	34.7
合計	131,655	100.0	△ 1.7	136,821	100.0	3.9

## 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日) 至平成23年9月30日			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年9月30日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	44,095	38.6	425.6	14,083	17.3	△ 68.1
海上	561	0.5	63.3	273	0.3	△ 51.4
傷害	5,931	5.2	△ 1.2	4,572	5.6	△ 22.9
自動車	46,198	40.5	△ 2.1	45,149	55.5	△ 2.3
自動車損害賠償責任	13,492	11.8	△ 2.2	13,516	16.6	0.2
その他	3,921	3.4	△ 8.7	3,828	4.7	△ 2.4
合計	114,201	100.0	42.7	81,423	100.0	△ 28.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (2) 有価証券関係 (連結)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債	161,952	172,412	10,459
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債	3,939	3,893	△ 45
合計		165,892	176,306	10,414

当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	218,850	233,136	14,286
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	1,244	1,242	△ 2
合計		220,095	234,378	14,283

## 2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債	4,492	4,503	11

当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	6,496	6,602	105
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	17,512	17,501	△ 11
合計		24,009	24,103	93

## 3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	555,059	541,926	13,132
	株式	25,697	15,822	9,875
	外国証券	19,140	18,745	394
	その他	21,045	17,410	3,634
	小計	620,942	593,905	27,037
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	88,933	89,442	△ 508
	株式	8,133	8,644	△ 511
	外国証券	19,939	20,120	△ 180
	その他	9,026	9,599	△ 573
	小計	126,032	127,806	△ 1,773
合計		746,975	721,711	25,263

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（連結貸借対照表計上額21,045百万円、取得原価17,410百万円、差額3,634百万円）であります。
- 3 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」の主なものは投資信託受益証券（連結貸借対照表計上額9,020百万円、取得原価9,593百万円、差額△573百万円）であります。
- 4 当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について76百万円（うち、株式74百万円、その他2百万円）減損処理を行っております。  
なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	474,689	461,930	12,759
	株式	19,364	13,090	6,273
	外国証券	45,466	44,974	492
	その他	22,965	18,476	4,488
	小計	562,486	538,472	24,013
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	87,899	88,289	△ 389
	株式	7,103	8,177	△ 1,073
	外国証券	16,716	16,762	△ 45
	その他	11,075	11,999	△ 924
	小計	122,795	125,229	△ 2,433
合計		685,282	663,701	21,580

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」の主なものは投資信託受益証券（中間連結貸借対照表計上額22,958百万円、取得原価18,471百万円、差額4,487百万円）であります。
- 3 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（中間連結貸借対照表計上額11,075百万円、取得原価11,999百万円、差額△924百万円）であります。
- 4 当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について559百万円（うち、株式559百万円）減損処理を行っております。  
なお、有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

## (3) 種目別保険料・保険金 (単体)

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	31,524	21.5	8.0	33,074	22.3	4.9
海上	859	0.6	6.8	849	0.6	△1.2
傷害	16,676	11.4	△0.9	13,982	9.5	△16.2
自動車	72,172	49.3	△3.5	72,608	49.1	0.6
自動車損害賠償責任	17,752	12.1	5.9	17,675	11.9	△0.4
その他	7,458	5.1	△3.1	9,812	6.6	31.6
合計	146,443	100.0	0.2	148,003	100.0	1.1

## 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	23,893	18.1	4.7	23,761	17.4	△0.6
海上	829	0.6	1.8	786	0.6	△5.2
傷害	13,582	10.3	△0.8	14,832	10.8	9.2
自動車	71,713	54.5	△3.7	72,114	52.7	0.6
自動車損害賠償責任	14,823	11.3	△1.5	16,147	11.8	8.9
その他	6,812	5.2	△3.4	9,179	6.7	34.7
合計	131,655	100.0	△1.7	136,821	100.0	3.9

## 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	44,565	433.6	188.0	14,034	△68.5	60.9
海上	461	39.4	57.8	248	△46.1	34.3
傷害	5,931	△1.2	47.0	4,572	△22.9	33.4
自動車	46,198	△2.1	69.5	45,149	△2.3	67.7
自動車損害賠償責任	13,492	△2.2	97.3	13,516	0.2	91.0
その他	3,829	△10.2	60.5	3,777	△1.4	44.8
合計	114,478	43.2	91.3	81,299	△29.0	63.8

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## (4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	193,669	189,853
資本金又は基金等	84,023	86,710
価格変動準備金	913	1,021
危険準備金	71	72
異常危険準備金	94,711	92,358
一般貸倒引当金	3,529	3,331
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	18,578	14,731
土地の含み損益	△ 12,991	△ 13,244
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	3,000	3,000
その他	331	370
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	72,332	71,054
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	23,475	23,556
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	1	1
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	4,374	4,340
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	25,497	24,422
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	2,554	2,510
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	31,784	31,364
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	535.4 %	534.3 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。なお、当第2四半期会計期間のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

## 【単体ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されております。

## 「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（\*1）、予定利率上の危険（\*2）、資産運用上の危険（\*3）、経営管理上の危険（\*4）、災害に係る危険（\*5）の総額

- \*1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- \*2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：  
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- \*3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- \*4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記\*1～\*3および\*5以外のもの
- \*5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：  
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

## 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	218,184	214,639
資本金又は基金等	81,961	82,754
価格変動準備金	1,285	1,425
危険準備金	2,368	2,368
異常危険準備金	94,711	92,358
一般貸倒引当金	3,529	3,331
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	22,655	19,369
土地の含み損益	△ 12,991	△ 13,244
保険料積立金等余剰部分	17,175	18,938
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者の係るマージン総額	—	—
控除項目	342	342
その他	331	179
(B) 連結リスク合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$	70,978	69,856
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	23,495	23,576
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )	1,295	1,186
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )	481	529
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	4,771	4,744
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	22,917	21,953
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	2,542	2,500
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	31,784	31,364
連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	614.7%	614.5%

注. 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン) および第88条(連結リスク) ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

## 【連結ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社等において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。

## 「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(\*1)、予定利率上の危険(\*2)、最低保証上の危険(\*3)、資産運用上の危険(\*4)、経営管理上の危険(\*5)、巨大災害に係る危険(\*6)の総額

- \*1 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- \*2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :  
積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- \*3 最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク) :  
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- \*4 資産運用上の危険(資産運用リスク) :  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- \*5 経営管理上の危険(経営管理リスク) :  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記\*1~\*4および\*6以外のもの
- \*6 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :  
通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

## 「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」

当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、国内の土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

# 平成25年3月期 第2四半期 決算説明資料

---

2012年11月16日

富士火災海上保険株式会社

### <富士火災単体>

- ・元受正味保険料は自動車が増収に転換し前期に続いて増収を維持。正味収入保険料も増収に転換
- ・保険引受損益は自然災害(風水災)の影響等もあり前期並の赤字を計上
- ・資産運用については、金利低下のなかで売却益を確保、評価損も限定的にとどまるなど前期並みの利益を計上
- ・貸倒引当金戻入益の計上もあり経常損益、中間純損益は、増益を確保
- ・ソルベンシー・マージン比率はほぼ前年度末水準を維持

### <富士生命単体>

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により増収
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額や事業費が増加
- ・結果、経常損益、中間純損益とも減少し赤字となった
- ・ソルベンシー・マージン比率は、マージンが減少したことにより低下

### <連結>

- ・連結中間純損益は富士火災(単体)の増益により増益
- ・連結ベースのソルベンシー・マージン比率は富士火災単体と同様にほぼ前年度末水準を維持

# 2012年度第2四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・自動車が増収に転換し元受正味保険料は前期を上回る増収を確保、正味収入保険料も増収に転換
- ・自然災害(風水災)は前期並みの高水準の発生保険金を計上。保険引受損益も前期並みの赤字
- ・資産運用は金利低下のなかで売却益を確保、評価損も限定的にとどまるなど前期並の利益を計上。結果、経常損益、中間純損益は増益、黒字を確保

単位: 百万円

		FY2011 2Q		FY2012 2Q		
		金額	増減率	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	146,443	0.2%	148,003	1,559	1.1%
正味	収入保険料	131,655	-1.7%	136,821	5,166	3.9%
	支払保険金	114,478	43.2%	81,299	(33,179)	-29.0%
	損害調査費	5,667	-13.8%	6,026	359	6.3%
	事業費	44,808	-3.9%	47,517	2,708	6.0%
	営業費/一般管理費	20,503	-7.5%	21,213	709	3.5%
	手数料等	24,304	-0.7%	26,303	1,999	8.2%
	営業収支残(W/P)	(33,299)	-4348.5%	1,979	35,278	-
	支払備金積増額(-)	(1,254)	-	2,786	4,040	-
	普通責任準備金積増額(-)	(28,771)	-3668.5%	3,981	32,753	-
	異常危険準備金積増額(-)	(797)	-	(2,662)	(1,865)	-
	その他(+)	617	-24.4%	424	(192)	-31.2%
	保険引受損益	(1,857)	-144.0%	(1,701)	156	-
	資産運用損益	4,829	-0.8%	4,932	103	2.1%
	その他損益	22	-97.1%	994	972	4252.1%
	経常損益	2,994	-69.7%	4,226	1,231	41.1%
	特別損益	(144)	-	(156)	(11)	-
	税引前中間純損益	2,849	-69.8%	4,069	1,220	42.8%
	法人税等	2,535	-26.0%	1,382	(1,152)	-45.5%
	中間純損益	314	-94.8%	2,687	2,372	754.9%

・自動車が増収に転換するなど前期に引き続き増収

・家計地震で対前期比約35,000百万円減少  
・自然災害(風水災)で対前期比約2,700百万円増加  
(ただし、前期は自然災害に関わる支払備金積増を計上していたため、発生保険金としては前期並)

・前期は家計地震で約4,100百万円戻入

・前期は家計地震で約30,000百万円取崩

・金利低下のなかで売却益を確保、評価損も限定的で  
前期並の利益を確保

・貸倒引当金戻入等を計上

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	91.3%	63.8%	-27.5%
事業費率	34.0%	34.7%	0.7%
コンバインドレシオ	125.3%	98.5%	-26.8%

・家計地震保険金の減少により損害率は低下

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	60.8%	60.3%	-0.5%
事業費率	35.4%	36.3%	0.9%
コンバインドレシオ	96.2%	96.6%	0.4%

・自動車ロスが安定的に推移するなど損害率は低下

※ 損害率は損害調査費を含む

# 2012年度第2四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2012年3月末	2012年9月末	増減
<b>【資産】</b>			
現金及び預貯金	18,981	16,357	(2,623)
コールローン	-	5,803	5,803
債券貸借取引支払保証金	-	10,248	10,248
有価証券	667,865	660,786	(7,079)
貸付金	28,337	25,077	(3,259)
有形固定資産	38,055	37,483	(572)
無形固定資産	1,016	1,126	109
その他資産	57,756	55,169	(2,586)
繰延税金資産	50,648	50,313	(335)
貸倒引当金	(4,570)	(4,011)	559
投資損失引当金	(90)	(93)	(3)
<b>資産の部合計</b>	<b>858,001</b>	<b>858,261</b>	<b>260</b>
<b>【負債】</b>			
保険契約準備金	730,127	727,179	(2,948)
支払備金	101,509	104,295	2,786
責任準備金	628,617	622,883	(5,734)
その他負債	34,867	36,881	2,013
退職給付引当金	197	219	21
役員退職慰労引当金	123	136	13
賞与引当金	156	1,821	1,664
価格変動準備金	913	1,021	107
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,046	-
<b>負債の部合計</b>	<b>768,433</b>	<b>769,306</b>	<b>872</b>
<b>【純資産】</b>			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(17,637)	(14,950)	2,687
自己株式	-	-	-
その他有価証券評価差額金	14,833	11,533	(3,299)
土地再評価差額金	(9,288)	(9,288)	-
新株予約権	-	-	-
<b>純資産の部合計</b>	<b>89,568</b>	<b>88,955</b>	<b>(612)</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>858,001</b>	<b>858,261</b>	<b>260</b>

短期資金運用の多様化

普通備金 -272百万円  
IBNR備金 +3,058百万円

・払戻積立金(積立) -7,092百万円  
・普通責任準備金 +3,981百万円  
  (うち自賠責 -1,444百万円)  
  (うち家計地震 +309百万円)  
  (その他 +5,117百万円)  
・異常危険準備金 -2,662百万円  
・その他 +39百万円

新人事制度導入に伴う賞与引当金の積立

## 保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・自動車は、料率改定効果や新規獲得の増加により増収に転換
- ・新商品の労災ガードも増収に寄与
- ・元受正味保険料は前期に引き続き増収、正味収入保険料も増収に転換

### 種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	FY2011 2Q		FY2012 2Q		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	26,659	6.5%	27,818	1,158	4.3%
海上	859	6.8%	849	(10)	-1.2%
傷害	16,676	-0.9%	13,982	(2,693)	-16.2%
自動車	72,172	-3.5%	72,608	436	0.6%
新種	7,458	-3.1%	9,812	2,353	31.6%
一般計	123,826	-1.1%	125,071	1,244	1.0%
地震	4,865	17.2%	5,256	391	8.0%
自賠責	17,752	5.9%	17,675	(76)	-0.4%
総合計	146,443	0.2%	148,003	1,559	1.1%

新車販売の好調、2012年1月の料率改定効果により増収に転換

新商品 労災ガードの効果等により大幅増収

地震保険付帯率増加により増収

### 種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	FY2011 2Q		FY2012 2Q		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	23,202	5.4%	23,455	252	1.1%
海上	829	1.8%	786	(43)	-5.2%
傷害	13,582	-0.8%	14,832	1,249	9.2%
自動車	71,713	-3.7%	72,114	401	0.6%
新種	6,812	-3.4%	9,179	2,366	34.7%
一般計	116,141	-1.6%	120,367	4,226	3.6%
地震	690	-14.2%	306	(384)	-55.7%
自賠責	14,823	-1.5%	16,147	1,324	8.9%
総合計	131,655	-1.7%	136,821	5,166	3.9%

再保険の影響により増収幅が縮小

出再保険料減少により増収

地震保険の制度変更により、受再の責任額が減少したことにより、受再保険料が減少

## 保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・前期並に高水準の風水災発生保険金を計上、交通事故減少等により自動車の支払保険金は減少
- ・総合計では家計地震の支払保険金減少により損害率(W/Pベース)は低下

### 種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	FY2011 2Q		FY2012 2Q		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	9,504	42.5%	14,034	4,529	61.7%
海上	461	57.8%	248	(212)	34.3%
傷害	5,931	47.0%	4,572	(1,358)	33.4%
自動車	46,198	69.5%	45,149	(1,048)	67.7%
新種	3,829	60.5%	3,777	(51)	44.8%
一般計	65,924	60.8%	67,782	1,857	60.3%
地震	35,060	5074.6%	-	(35,060)	-
自賠責	13,492	97.3%	13,516	23	91.0%
総合計	114,478	91.3%	81,299	(33,179)	63.8%

風水災による支払が増加。また雪害による支払も増加傾向。  
なお、支払備金繰入を含めた発生ベースの風水災ロスは前期と同水準。

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

前期は東日本大震災により多額の支払

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

### 種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災、地震除く

単位:百万円

	FY2011 2Q		FY2012 2Q		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	7,802	42.1%	8,717	914	47.9%
海上	298	32.1%	229	(69)	28.3%
傷害	5,664	46.3%	5,805	140	40.9%
自動車	44,741	67.1%	44,996	254	67.5%
新種	3,721	59.2%	4,608	886	62.1%
一般計	62,229	59.6%	64,357	2,127	60.1%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	13,066	94.4%	13,107	41	88.4%
総合計	75,296	63.3%	77,465	2,169	63.4%

※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

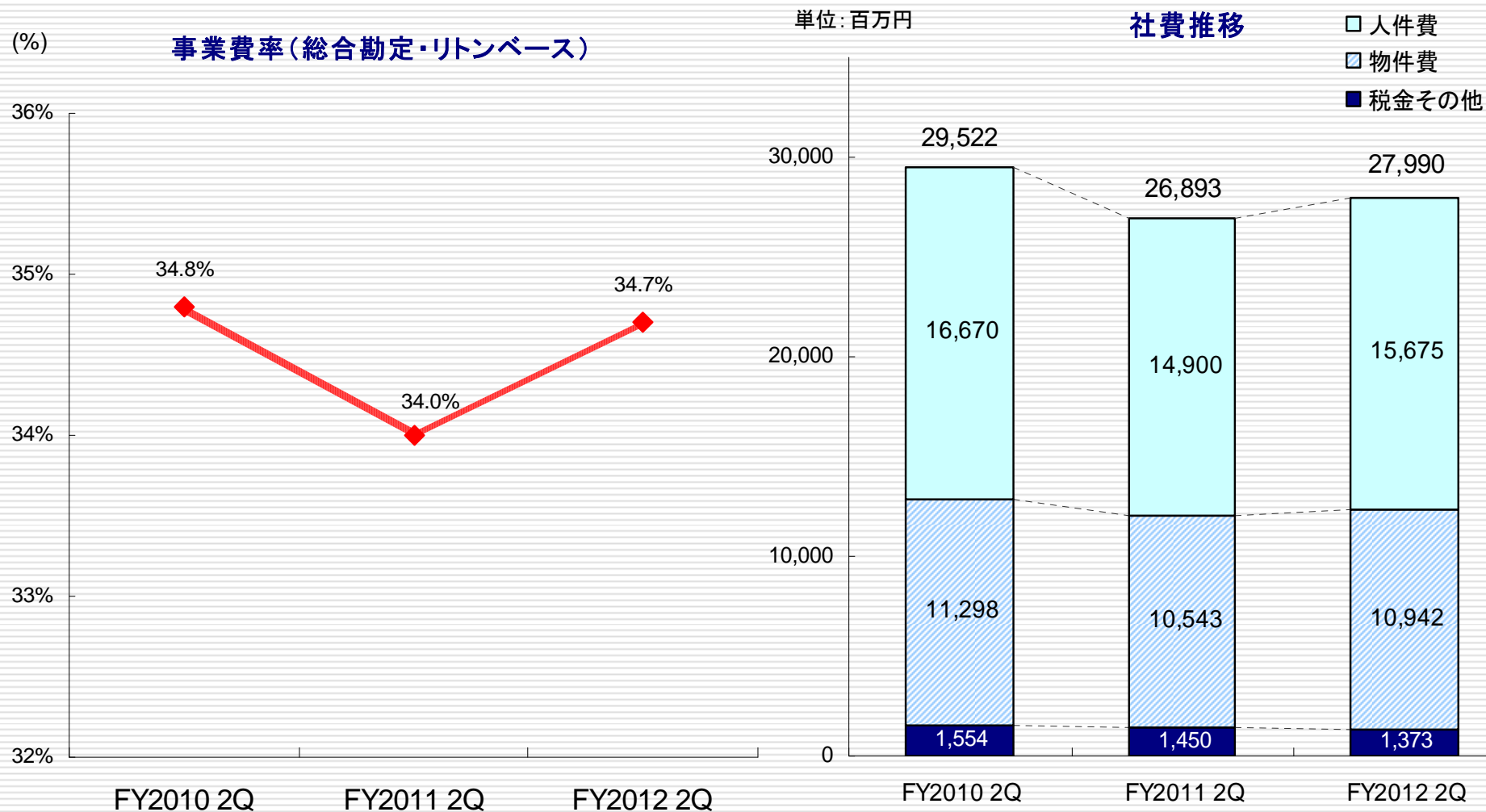
### (参考)風水災ロスの発生保険金

単位:百万円

	2011 2Q	2012 2Q
	金額	金額
北見雹災	1,760	
TY12(TALAS)	948	
TY15(ROKE)	2,899	
4/3暴風雨		2,370
TY4(GUCHOL)		759
8/13近畿大雨		828
TY17(JELAWAT)		882
その他	1,019	1,766
合計	6,627	6,605

## 保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・新人事制度導入に伴い賞与引当金を計上したことやシステム関連プロジェクト費用の増加により社費が増加(賞与引当金は支給時に戻し入れられるため、支給時の経費発生を中和させる効果を有する)
- ・賞与引当金計上の影響もあり事業費率は一時的に上昇



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等



## ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、評価差額金の減少等により、3,816百万円減少
- ・リスク合計額は、資産運用リスクの減少等により、1,277百万円減少
- ・リスク性資産の圧縮、リスクを抑えた運用の継続により、資産運用リスクが低減
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は534.3%となった(前年度末535.4%)

(単位：百万円)

	12年3月末	12年9月末	差額
マージン総額	193,669	189,853	(3,816)
（うち資本金等）	84,023	86,710	2,687
（うち異常危険準備金）	94,711	92,358	(2,353)
（うち評価差額金）	18,578	14,731	(3,847)
リスク合計額	72,332	71,054	(1,277)
（うち資産運用リスク）	25,497	24,422	(1,074)
（うち巨大災害リスク）	31,784	31,364	(420)
ソルベンシー・マージン比率	535.4%	534.3%	-1.1%

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により、約5,400百万円増加
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額が約5,000百万円増加するとともに、代理店手数料等の事業費も約3,200百万円増加
- ・結果、経常損益、中間純損益とも約1,700百万円減益となり赤字となった
- ・ソルベンシー・マージン比率は、中間純損失の計上によりマージンが減少したため、約237ポイント低下

単位：百万円

	FY2011 2Q	FY2012 2Q	増減	増減率
経常収益	32,156	38,026	5,869	18.3%
保険料等収入	28,513	33,962	5,449	19.1%
資産運用収益	2,514	3,483	968	38.5%
その他経常収益	1,128	580	(548)	-48.6%
経常費用	32,094	39,719	7,625	23.8%
保険金等支払金	12,110	11,545	(565)	-4.7%
責任準備金等繰入額	13,857	18,828	4,971	35.9%
資産運用費用	305	229	(76)	-25.1%
事業費	5,524	8,701	3,176	57.5%
その他経常費用	295	415	119	40.4%
経常損益(損失)	62	(1,693)	(1,756)	-
その他	(225)	(205)	20	-
税引前中間純利益(純損失)	(163)	(1,899)	(1,735)	-
法人税等合計	5	9	4	83.4%
中間純利益(損失)	(168)	(1,908)	(1,740)	-

ソルベンシー・マージン比率  
(新基準)

単位：百万円

	2012年3月末	2012年9月末	増減
ソルベンシー・マージン総額	24,252	20,587	(3,664)
リスクの合計額	3,770	3,922	152
ソルベンシー・マージン比率	1,286.4%	1,049.7%	236.7%

# 連結決算概要

## ・富士火災(単体)の増益により連結でも増益

単位:百万円、%

	2012年3月末	2012年9月末	増減率	富士火災単体
[貸借対照表関係]				
資産の部合計	1,136,511	1,154,202	1.6	858,261
負債の部合計	1,051,116	1,070,727	1.9	769,306
純資産の部合計	85,394	83,474	-2.2	88,955
(その他有価証券評価差額金)	17,972	15,090	16.0	11,533

	FY2011 2Q	FY2012 2Q	増減率	富士火災単体
[損益計算書関係] (年始累計)				
経常収益	199,439	183,954	-7.8	161,506
経常損益	3,166	2,381	-24.8	4,226
税金等調整前中間純損益	2,992	2,190	-26.8	4,069
中間純損益	364	793	117.6	2,687
* 連単倍率	1.16	0.30		

### (連結各社の概要)

単位:百万円

(中間純損益)	FY2011 2Q	FY2012 2Q
富士火災	314	2,687
富士生命	(168)	(1,908)
AMERICAN FUJI	147	(55)
FUJI INTERNATIONAL	0	26

\*連結仕訳(親子間取引の消去等)があるため、各社の単純合計と連結中間純損益は一致しません。

### 連結ソルベンシー・マージン基準

単位:百万円

	2012年3月末	2012年9月末	差額
連結ソルベンシー・マージン総額	218,184	214,639	(3,545)
連結リスク合計額	70,978	69,856	(1,122)
連結ソルベンシー・マージン比率	614.7%	614.5%	△0.2%

金融危機の教訓として、グループ内会社の経営悪化が保険会社に与える影響を的確に把握すること等を目的に2012年3月期より連結ベースのソルベンシー・マージン比率が導入された